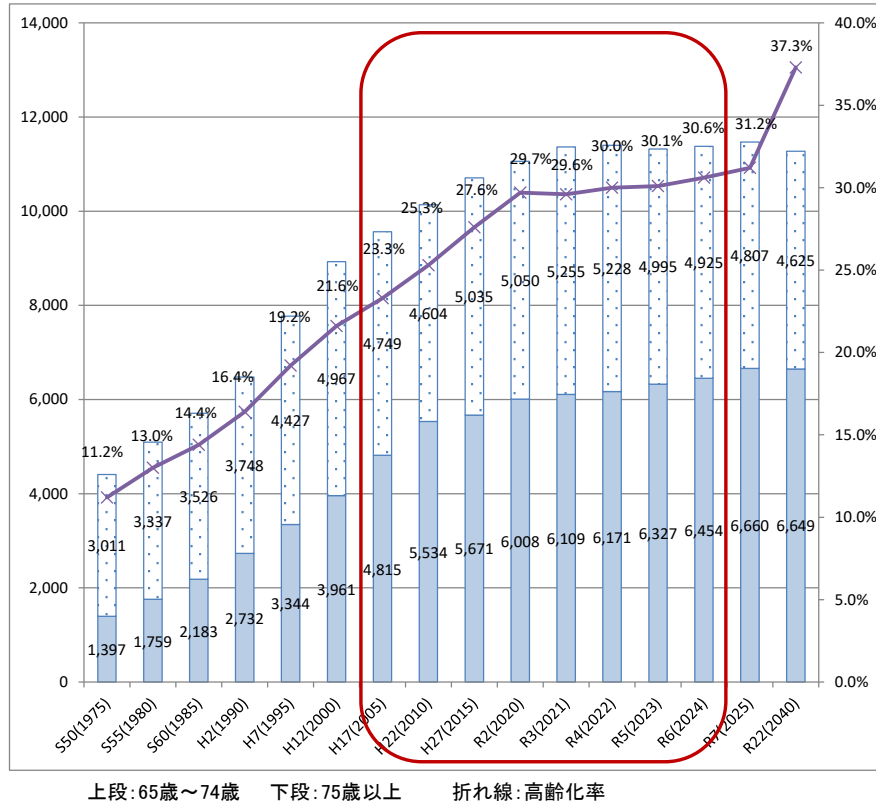




介護保険の運営状況について

1. 高齢者人口と要介護認定者の推移

● 高齢者(65歳以上)人口



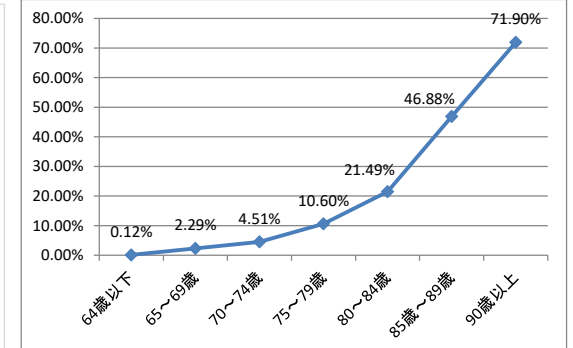
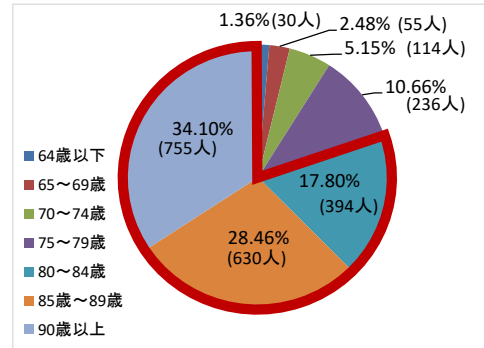
※ 昭和50年から令和2年までは「国勢調査」、令和3年から令和6年までは各年4月1日現在の住民基本台帳人口、令和7年、令和22年は第9期介護保険事業計画の推計。

◆ 高齢者人口のうち、75歳以上の占める割合が平成17年から65歳～74歳の人口割合を逆転しています。

65～74歳の前期高齢者は、令和3年をピークとして減少に転じますが、75歳以上の後期高齢者は、令和7年においても増加が見込まれます。

※ 介護保険制度の始まった平成12年と比較して、令和6年の高齢者人口は約1.3倍、75歳以上人口は約1.6倍に増加しています。

● 年齢別に見た要支援・要介護認定者の割合 令和6年4月1日現在 総数2,214人

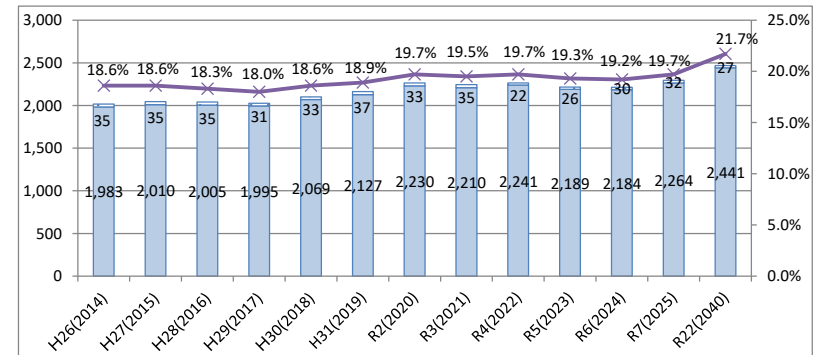


◆ 要支援・要介護認定者は、80歳以上の方が全体の約80%を占めています。

● 要支援・要介護者認定数の推移

基準日 4月1日

(単位: 人、%)



◆ 平成28年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、事業対象者への切り替え等により要支援者が減少し翌年の全体数は減少しましたが、要介護認定者数は今後も増加を続け、令和7年は2,296人、令和22年には2,468人となる見込みです。

第1号被保険者認定率 = (65歳以上の要支援 + 要介護認定者数) ÷ 高齢者人口

介護予防・日常生活支援総合事業対象者人数 (基準日 4月1日)

H28/13人 H29/54人 H30/61人 H31/100人 R2/90人 R3/102人
R4/111人 R5/123人 R6/139人

2. 介護保険料の状況

●介護保険料の年度別収納状況

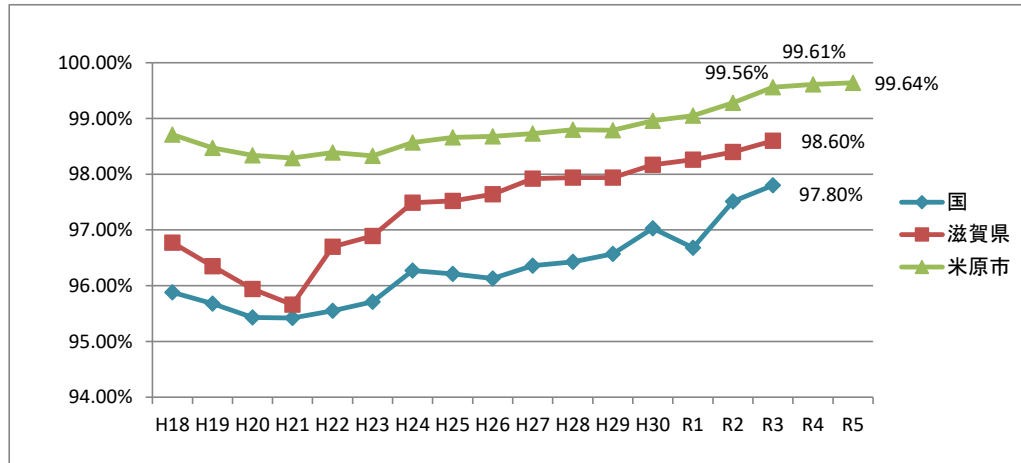
(単位:円)

区分	令和4年度				令和5年度						
	現年度分	滞納繰越分	合計	低所得者保険料軽減負担金	現年度分	対前年度比	滞納繰越分	対前年度比	合計	対前年度比	低所得者保険料軽減負担金
調定額	926,093,860	3,785,613	929,879,473	—	927,881,870	100.19%	2,958,781	78.16%	930,840,651	100.10%	—
収入済額	925,079,335	1,157,866	926,237,201	39,698,400	926,687,870	100.17%	763,961	65.98%	927,451,831	100.13%	38,796,720
不納欠損額	0	683,491	683,491	—	0	—	441,570	64.61%	441,570	64.61%	—
収入未済額	1,014,525	1,944,256	2,958,781	—	1,194,000	117.69%	1,753,250	90.18%	2,947,250	99.61%	—
収納率	99.89%	30.59%	99.61%	—	99.87%	—	25.82%	—	99.64%	—	—

(注)収入済額は収入額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

(注)低所得者保険料軽減負担金は公費投入による低取得者に対する保険料軽減分の公費負担分(国(1/2)、県(1/4)、市(1/4))

●介護保険料収納率の推移



※ 介護保険事業状況報告(年報)より

なお、令和4年度以降は、国および滋賀県の情報が未確定のため、市の数値のみ記載しています。

◆平成21年度までは全体的に収納率は減少傾向でしたが、平成22年度から改善しています。なお、米原市の収納率は国、県を上回っています。

●所得段階別被保険者数

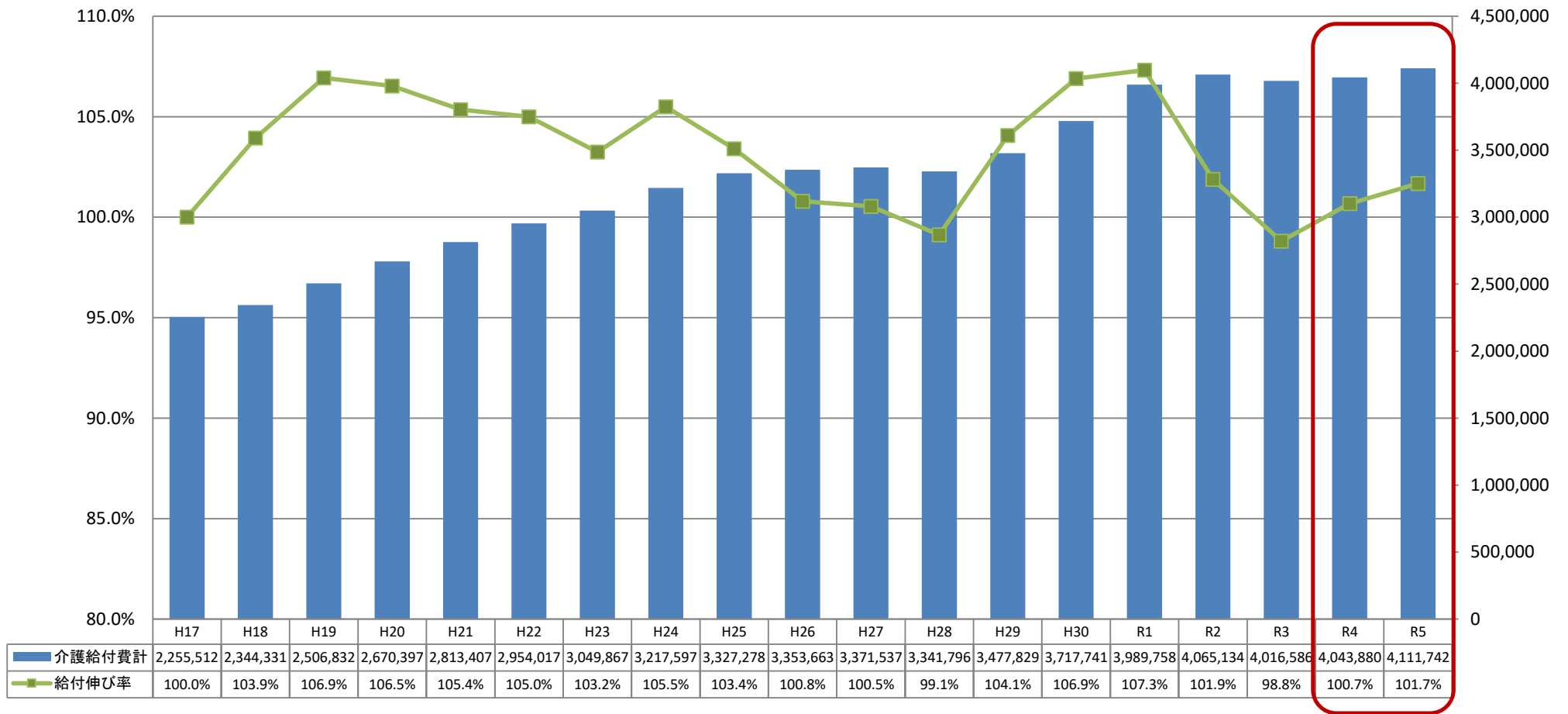
所得段階	令和5年度		令和6年度	
	人数	割合	人数	割合
第1段階	1,152	10.16%	1,081	9.48%
第2段階	1,052	9.28%	1,062	9.32%
第3段階	826	7.28%	833	7.31%
第4段階	1,075	9.48%	1,002	8.79%
第5段階	2,324	20.49%	2,281	20.01%
第6段階	360	3.17%	199	1.75%
第7段階	1,897	16.73%	1,757	15.41%
第8段階	1,646	14.51%	1,951	17.12%
第9段階	317	2.80%	710	6.23%
第10段階	262	2.31%	201	1.76%
第11段階	267	2.35%	118	1.04%
第12段階	84	0.74%	50	0.44%
第13段階	79	0.70%	36	0.32%
第14段階	—	—	117	1.03%
合計	11,341	100%	11,398	100%

◆比率については前年と変わらず、第5段階(介護保険料基準額)の比率が最も高くなっています。

3. 介護給付費の推移

○令和5年度の介護給付費は、令和4年度と比べて「約6,800万円」増加しています。
給付伸び率は、若干増加しています。

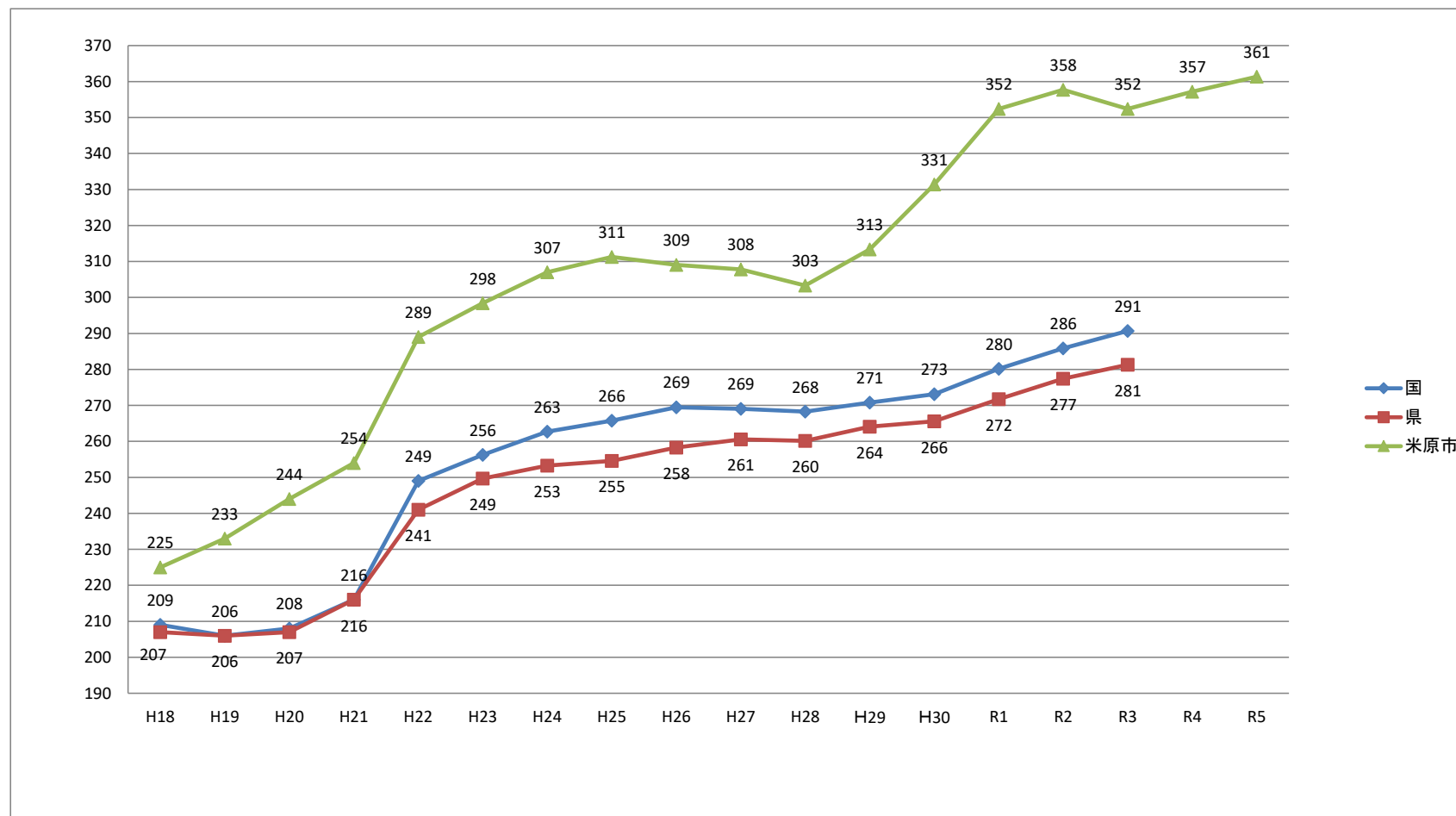
(単位: 千円)



4. 介護給付費の状況

第1号被保険者1人当たりの給付費(年額)

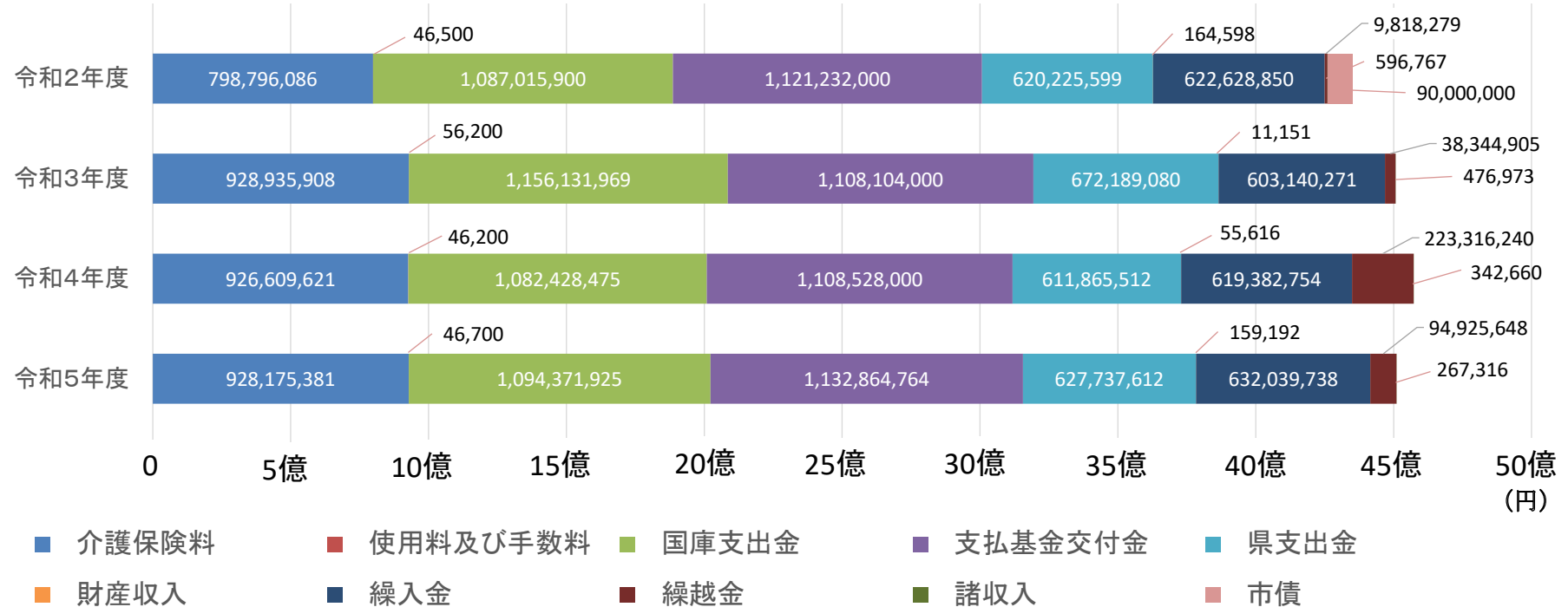
(単位:千円)



※介護保険事業状況報告(年報)より

なお、令和4年度以降は、国および滋賀県の情報が未確定のため、市の数値のみ記載しています。

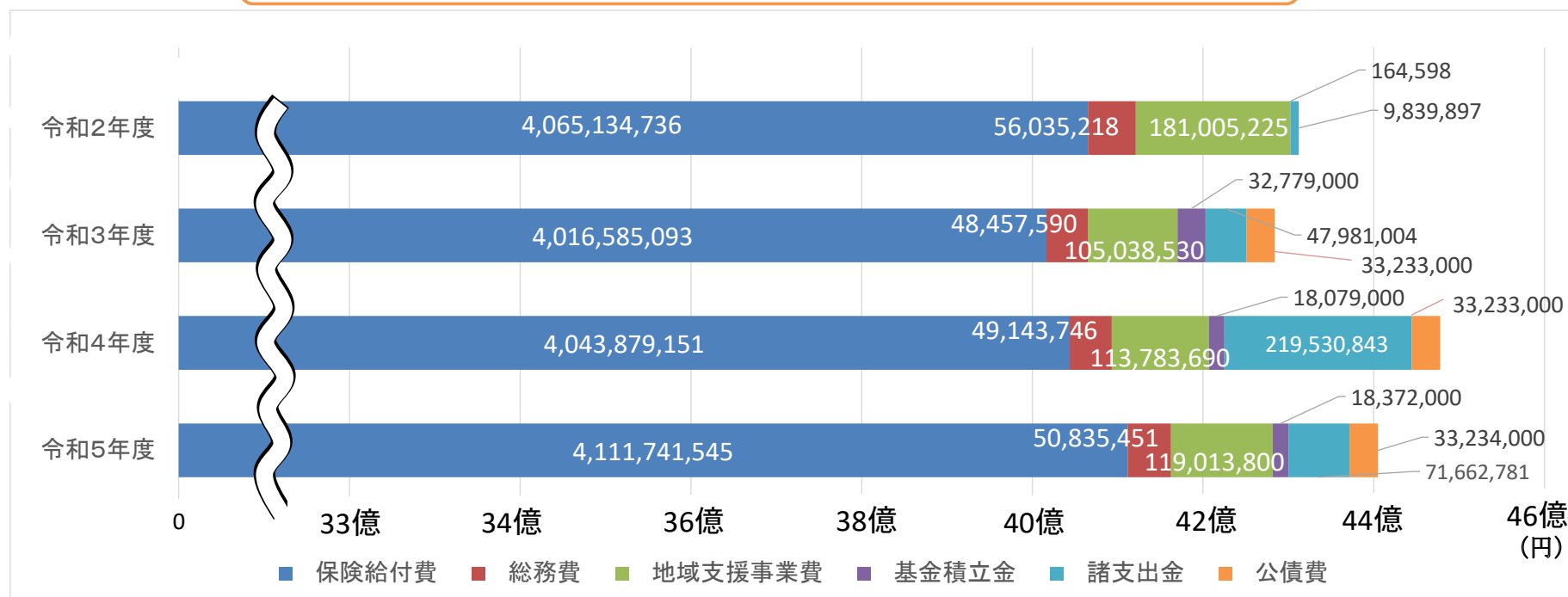
5. 歳入状況



(単位: 円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護保険料	798,796,086	928,935,908	926,609,621	928,175,381
使用料及び手数料	46,500	56,200	46,200	46,700
国庫支出金	1,087,015,900	1,156,131,969	1,082,428,475	1,094,371,925
支払基金交付金	1,121,232,000	1,108,104,000	1,108,528,000	1,132,864,764
県支出金	620,225,599	672,189,080	611,865,512	627,737,612
財産収入	164,598	11,151	55,616	159,192
繰入金	622,628,850	603,140,271	619,382,754	632,039,738
繰越金	9,818,279	38,344,905	223,316,240	94,925,648
諸収入	596,767	476,973	342,660	267,316
市債	90,000,000	0	0	0
計	4,350,524,579	4,507,390,457	4,572,575,078	4,510,588,276

6. 歳出状況



(単位: 円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険給付費	4,065,134,736	4,016,585,093	4,043,879,151	4,111,741,545
総務費	56,035,218	48,457,590	49,143,746	50,835,451
地域支援事業費	181,005,225	105,038,530	113,783,690	119,013,800
基金積立金	164,598	32,779,000	18,079,000	18,372,000
諸支出金	9,839,897	47,981,004	219,530,843	71,662,781
公債費	0	33,233,000	33,233,000	33,234,000
計	4,312,179,674	4,284,074,217	4,477,649,430	4,404,859,577

保険給付費 … 介護サービスの利用に要した経費
 総務費 … 要介護認定・介護保険料賦課徴収費など
 地域支援事業費 … 在宅介護・予防の支援に要した経費
 基金積立金 … 介護保険事業基金の積立
 諸支出金 … 前年度国県負担金等の精算に伴う返還金など
 公債費 … 県から貸付けを受けた財政安定化基金の返済

7. 第8期介護保険事業計画との比較

【介護給付費】

(単位:円)

種類		R3計画値 (a)	R3実績 (b)	差 (b-a)	R4計画値 (c)	R4実績 (d)	差 (d-c)	R5計画値 (e)	R5実績 (f)	差 (f-e)
総 給 付 費	居宅介護サービス給付費	1,586,755,000	1,485,903,210	▲ 100,851,790	1,624,737,000	1,449,669,027	▲ 175,067,973	1,660,190,000	1,460,896,993	▲ 199,293,007
	地域密着型サービス給付費	842,302,000	792,762,551	▲ 49,539,449	875,634,000	813,539,453	▲ 62,094,547	897,249,000	857,710,938	▲ 39,538,062
	施設介護サービス給付費	1,283,563,000	1,246,021,915	▲ 37,541,085	1,284,275,000	1,294,399,426	10,124,426	1,284,275,000	1,310,716,102	26,441,102
	居宅サービス計画給付費	225,782,000	210,299,461	▲ 15,482,539	232,343,000	207,438,142	▲ 24,904,858	236,664,000	204,772,018	▲ 31,891,982
	居宅福祉用具購入給付費	3,876,000	4,581,001	705,001	3,876,000	5,365,388	1,489,388	3,876,000	4,795,011	919,011
	居宅住宅改修給付費	10,670,000	6,846,668	▲ 3,823,332	10,670,000	7,414,638	▲ 3,255,362	10,670,000	8,234,589	▲ 2,435,411
	介護予防サービス給付費	42,626,000	51,316,491	8,690,491	44,069,000	54,604,546	10,535,546	44,818,000	53,412,644	8,594,644
	予防サービス計画給付費	8,691,000	11,155,871	2,464,871	8,858,000	12,268,296	3,410,296	8,967,000	12,119,637	3,152,637
	地域密着型予防サービス給付費	0	3,135,501	3,135,501	0	5,246,407	5,246,407	0	4,713,627	4,713,627
	予防福祉用具購入給付費	608,000	814,452	206,452	608,000	1,424,591	816,591	608,000	1,611,442	1,003,442
	予防住宅改修給付費	2,630,000	3,247,742	617,742	2,630,000	5,938,552	3,308,552	2,630,000	4,378,169	1,748,169
高額介護サービス費等給付額		78,189,000	87,886,014	9,697,014	78,699,000	90,179,523	11,480,523	79,839,000	91,990,164	12,151,164
高額医療合算介護サービス費等給付額		5,644,000	11,445,090	5,801,090	5,734,000	11,972,909	6,238,909	5,817,000	12,263,567	6,446,567
特定入所者介護サービス費等給付額		86,365,000	96,837,777	10,472,777	77,035,000	80,064,325	3,029,325	78,157,000	79,782,565	1,625,565
算定対象審査支払手数料		4,451,000	4,331,349	▲ 119,651	4,522,000	4,353,928	▲ 168,072	4,588,000	4,344,079	▲ 243,921
合 計		4,182,152,000	4,016,585,093	▲ 165,566,907	4,253,690,000	4,043,879,151	▲ 209,810,849	4,318,348,000	4,111,741,545	▲ 206,606,455

【地域支援事業費】

種類	R3計画値 (a)	R3実績 (b)	差 (b-a)	R4計画値 (c)	R4実績 (d)	差 (d-c)	R5計画値 (e)	R5実績 (f)	差 (f-e)
介護予防・日常生活支援総合事業費	71,506,000	71,108,170	2,627,240	73,794,000	76,905,897	7,308,607	73,895,000	81,645,774	11,712,618
一般会計(重層的支援体制整備事業分)		3,025,070			4,196,710			3,961,844	
包括的支援事業・任意事業費	111,656,000	33,930,360	▲ 10,382,133	111,844,000	36,877,793	▲ 6,961,290	111,894,000	37,368,026	▲ 6,299,986
一般会計(重層的支援体制整備事業分)		67,343,507			68,004,917			68,225,988	
合 計	183,162,000	175,407,107	▲ 7,754,893	185,638,000	185,985,317	347,317	185,789,000	191,201,632	5,412,632

について、重層的支援体制整備事業の実施により令和3年度から一般会計で執行しています。